平成21年7月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成20年12月4日

上場会社名　ゼネラルパッカー株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6267　URL　http://www.general-packer.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）梅森　輝信
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　（氏名）小関　幸太郎　TEL　0568-23-3111

四半期報告書提出予定日　平成20年12月12日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年7月期第1四半期の業績（平成20年8月1日～平成20年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	704	―	1	―	6	―	0	―
20年7月期第1四半期	587	△49.3	△70	―	△67	―	△41	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	0.00	―
20年7月期第1四半期	△4.57	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第1四半期	4,444	2,743	61.7	305.24
20年7月期	4,310	2,782	64.6	309.57

（参考）自己資本　21年7月期第1四半期　2,743百万円　20年7月期　2,782百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	―	3.50	―	3.50	7.00
21年7月期	―	―――	―――	―――	―――
21年7月期（予想）	―――	3.50	―	3.50	7.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年7月期の業績予想（平成20年8月1日～平成21年7月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,750	15.5	18	―	20	―	1	―	0.11
通期	3,800	5.6	157	33.3	160	20.8	80	10.8	8.90

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年7月期第1四半期　8,994,000株　20年7月期　8,994,000株
② 期末自己株式数　21年7月期第1四半期　4,800株　20年7月期　4,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）　21年7月期第1四半期　8,989,200株　20年7月期第1四半期　8,989,200株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界同時不況の懸念等により、景気の減速感が一層強まる状況となりました。

包装機械業界におきましても、顧客企業の収益環境の厳しさが増しているとともに、景気の減速感が強まる中で、設備投資意欲は一段と低下する傾向にあり、設備投資需要は依然として低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は大手企業の合理化投資需要を中心に、大型案件及び新機種の受注活動の強化と高価格機種の粗利益向上に取り組んでまいりました。

当第１四半期会計期間における売上高につきましては、前事業年度末の受注残により高価格機種の販売台数が増加したとともに、保守消耗部品その他の売上高も好調に推移したことから、前年同四半期比116百万円の増加となりました。また、受注高につきましても、大手企業向けの大型案件の実績が得られたことから、前年同四半期を上回る結果となりました。

収益面につきましては、売上高の増加に加え、売上総利益率も増加したことから、売上総利益は前年同四半期を上回りました。また、販売費及び一般管理費は、大型展示会費用の発生が無かったことに伴い前年同四半期より減少したことから、営業利益及び経常利益につきましては、前年同四半期より増益となり黒字を確保することができました。

税引前四半期純利益につきましては、会計基準の改正に伴う変更により、たな卸資産評価損として9百万円の特別損失を計上した結果マイナスとなりましたが、税金費用の調整により四半期純利益は僅かながら黒字となりました。

以上の結果、当第１四半期の売上高は704百万円、営業利益1百万円、経常利益6百万円、四半期純利益は0百万円となりました。

なお、当社の各四半期の売上高は、受注案件の売上計上時期の偏りと高額案件の有無等により、大きく変動する傾向にあります。一方、販売費及び一般管理費は比較的変動が少ないことから、利益につきましても、売上高に大きく影響するため、各四半期の業績は大きく変動する傾向があります。

２．財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第１四半期会計期間末における流動資産の残高は3,304百万円となり、前事業年度末に比べて201百万円増加いたしました。この主たる要因は、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスにより現金及び預金残高が前事業年度末に比べ301百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当第１四半期会計期間末残高は1,139百万円となり、前事業年度末に比べて68百万円減少いたしました。この主たる要因は、繰延税金資産の減少や投資有価証券の時価下落により投資その他の資産が前事業年度末に比べ58百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ133百万円増加し、4,444百万円となりました。

(負債)

当第１四半期会計期間末における流動負債の残高は1,640百万円となり、前事業年度末に比べて321百万円増加いたしました。この主たる要因は、未払いの役員退職慰労金の発生等により、未払金が前事業年度末に比べ167百万円増加したこと、今後の生産活動の増加に対応するため、仕入債務が前事業年度末に比べ94百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当第１四半期会計期間末残高は59百万円となり、前事業年度末に比べて149百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ151百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、1,700百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度決算に基づく配当金の支払いを実施したこと等により、前事業年度末に比べ38百万円減少し、2,743百万円となりました。

⑵ キャッシュ・フローの状況

当第１四半期会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、前事業年度末に比べ301百万円増加し、当第１四半期会計期間末には1,199百万円となりました。

また当第１四半期会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は344百万円となりました。この主たる要因は、売上債権の減少により396百万円の資金を獲得したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。この主たる要因は、定期預金の預入による支出として9百万円の減少、無形固定資産の取得による支出として5百万円減少したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円となりました。これは、配当金として28百万円の支払いを実施したことによります。

３．業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の減速の影響により、顧客企業の設備投資が一層慎重になることも予想され、受注環境が非常に厳しくなることも懸念されます。

当社におきましては、新規顧客開拓と新機種開発の強化に取り組むとともに、引き続き大手企業向けの大型案件及び高価格機種の受注活動の強化を推進してまいります。

今後の業績の見通しにつきましては、不確定な要素が増加しているものの、現在までのところ、売上高・受注高ともにほぼ計画通りに推移していることから、現時点では当初計画に対して大きな差異が発生しないと見込んでいます。

以上により、平成21年７月期の第２四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年９月８日発表「平成20年７月期決算短信（非連結）」の業績予想値と変更はありません。

４．その他

⑴ 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

⑵ 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が300千円、税引前四半期純利益が10,283千円減少しております。

・「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当第

１四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,924	947,976
受取手形及び売掛金	851,920	1,248,221
仕掛品	347,035	262,674
原材料及び貯蔵品	563,147	477,575
未収入金	169,414	127,268
その他	123,725	40,038
貸倒引当金	△214	△282
流動資産合計	3,304,952	3,103,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	651,266	662,114
土地	280,603	280,603
その他（純額）	22,642	21,900
有形固定資産合計	954,512	964,618
無形固定資産	6,347	6,624
投資その他の資産	178,189	236,190
固定資産合計	1,139,049	1,207,434
資産合計	4,444,001	4,310,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,558	961,129
未払法人税等	16,167	46,683
賞与引当金	57,914	29,233
製品保証引当金	11,637	15,357
その他	499,699	266,968
流動負債合計	1,640,977	1,319,373
固定負債		
退職給付引当金	17,312	15,407
役員退職慰労引当金	41,810	193,250
その他	78	84
固定負債合計	59,200	208,742
負債合計	1,700,178	1,528,115

（単位：千円）

	当第１四半期会計期間末 （平成20年10月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	282,269
利益剰余金	2,207,545	2,238,981
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,739,967	2,771,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,855	11,387
評価・換算差額等合計	3,855	11,387
純資産合計	2,743,823	2,782,791
負債純資産合計	4,444,001	4,310,906

(2) 【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
売上高	704,482
売上原価	495,438
売上総利益	209,043
販売費及び一般管理費	207,213
営業利益	1,830
営業外収益	
受取利息	753
設備賃貸料	2,400
その他	1,851
営業外収益合計	5,004
営業外費用	
支払利息	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常利益	6,830
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	1,750
その他	67
特別利益合計	1,817
特別損失	
たな卸資産評価損	9,982
特別損失合計	9,982
税引前四半期純損失（△）	△1,334
法人税、住民税及び事業税	15,393
法人税等調整額	△16,754
法人税等合計	△1,360
四半期純利益	26

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期累計期間 （自 平成20年８月１日 至 平成20年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△1,334
減価償却費	12,959
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△151,440
受取利息及び受取配当金	△753
支払利息	4
売上債権の増減額（△は増加）	396,300
たな卸資産の増減額（△は増加）	△169,932
未収入金の増減額（△は増加）	△42,146
仕入債務の増減額（△は減少）	94,428
未払金の増減額（△は減少）	163,701
前受金の増減額（△は減少）	89,413
その他	△2,175
小計	388,026
利息及び配当金の受取額	1,201
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△44,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,000
有形固定資産の取得による支出	△249
無形固定資産の取得による支出	△5,208
その他	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△28,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	301,948
現金及び現金同等物の期首残高	897,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,199,924

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) （要約）前四半期損益計算書

科　目	前第１四半期累計期間 （自　平成19年８月１日 至　平成19年10月31日）
	金　額（千円）
Ⅰ　売上高	587,941
Ⅱ　売上原価	438,440
売上総利益	149,501
Ⅲ　販売費及び一般管理費	220,145
営業損失（△）	△70,644
Ⅳ　営業外収益	3,587
Ⅴ　営業外費用	2
経常損失（△）	△67,058
Ⅵ　特別利益	8
税金等調整前四半期純損失（△）	△67,050
税金費用	△25,948
四半期純損失（△）	△41,102

⑵ （要約）前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第１四半期累計期間 （自　平成19年８月１日 至　平成19年10月31日）
区　分	金　額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　税金等調整前四半期純損失	△67,050
2　減価償却費	14,169
3　売上債権の減少額	368,535
4　たな卸資産の増加額	△124,538
5　未収入金の減少額	7,672
6　仕入債務の減少額	△165,190
7　前受金の増加額	39,080
8　その他	18,445
小計	91,123
9　法人税等の支払額	△26,534
10　その他	808
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,396
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　定期預金の預入による支出	△9,000
2　有形固定資産の取得による支出	△110,548
3　その他	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,201
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△27,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,168
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額	△78,972
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,969